

アフガニスタンを忘れない～防災・生計支援

—人々に寄り添う中長期の支援—

社会課題

国民の約8割が生計の危機に直面 — 女性や貧困層のぜい弱性が深刻化

アフガニスタンは、1970年代から続く紛争や内紛、2021年の政変、新型コロナウイルス感染症のまん延など、度重なる社会経済的危機により、多くの人びとが食料不足や貧困に直面し、医療や教育など基本的なサービスへのアクセスも困難になる、かつてない深刻な状況に直面しています。

さらに、頻発する地震が住む場所を奪い、長引く干ばつにより国民の8割が生計とする農地や家畜を失いました。その結果、人びとは困窮し、故郷を離れざるを得ない状況に追い込まれています。こうした急激な環境変化に適応するためには、脆弱な人びとのレジリエンス(回復力)を強化することが急務です。



満面の笑みで受け取った苗木を掲げる住民

© アフガニスタン赤新月社

赤十字の解決策

外部からの支援だけでなく、人びとが自らの力で気候変動の影響に対応していきます

アフガニスタン赤新月社は、全国34州の全てに活動拠点をもち、中立・公平・独立の原則と信頼に基づき、他の組織にはアクセス困難な地域の人びとにも支援を届けています。

植樹支援は生計支援にもつながる

対象地域において、特に自然災害や気候変動の影響を受けやすい貧困層へ、果樹栽培などの生計支援に取り組みました。



5年前は荒地だった土地も植樹支援によって、緑豊かに。生計を助ける果樹も育った。© IFRC

防災・減災

対象地域2州において、学校と地域社会が一体となり、気候変動に起因する自然災害のリスクを正しく評価し、課題を特定し、必要な対策を検討・実施することで、災害への対応能力を高めます。

社会的なアウトカム

日本赤十字社の支援を受けた世帯の 91%が収入増に

200,000 本の苗木を2州に配付、100 人の女性世帯主に職業訓練を実施、300 世帯が収入創出活動に参加をし、91%の収入が増加し、87%が出稼ぎをする機会が減少しました。2026 年度は新たな事業地において、250 人の女性世帯主に向けた職業訓練を実施します。



生計支援(職業訓練及び収入創出活動による現金給付)を受け仕事をする女性 © IFRC

コミュニティの 78%が防災意識向上

研修やワークショップを開催したことで、対象コミュニティのうち 78%が避難経路の理解が向上したと回答し、72%が安全な避難場所を特定できると回答しました。早期警戒・災害対応能力について理解し、地震や洪水等が発生した際に主体的に避難・備えを行いました。2026 年度からは新たな事業地2 州で自主防災組織を設立し、防災意識向上に貢献する研修を実施します。

2021 年政変直後、1,500 世帯に緊急支援を実施

経済・金融制裁や国境閉鎖による物資枯渇の中、赤十字国際委員会(ICRC)、国際赤十字・赤新月社連盟(連盟)およびアフガニスタン赤新月社が連携し、1,500 世帯に緊急の食料パッケージ等を配布しました。

※ICRC は主に紛争被害者支援を担い、連盟は災害対応や各国赤十字・赤新月社の活動を支援しています。